

# 半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

株式会社 **カブコム**

3 9 1 0 7 0

第26期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

# 目 次

頁

## 第26期中 半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注および販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	44
第6 【提出会社の参考情報】 .....	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	57

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間 .....	59
当中間連結会計期間 .....	61
前中間会計期間 .....	63
当中間会計期間 .....	65

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 憲 三

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	25,658	22,452	28,537	62,036	52,668
経常利益 (百万円)	1,513	1,570	1,486	6,797	791
中間純利益または 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△17,315	919	543	△19,598	△9,158
純資産額 (百万円)	49,283	42,401	31,684	42,888	31,854
総資産額 (百万円)	112,019	105,882	92,071	106,648	93,096
1株当たり純資産額 (円)	843.48	744.93	561.06	753.47	559.66
1株当たり中間 純利益または 1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	△296.40	16.14	9.60	△338.01	△160.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	14.30	8.45	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	40.0	34.4	40.2	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,090	△565	1,194	3,635	5,577
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,429	△4,947	△972	△2,329	△5,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,924	1,258	△2,155	△2,000	△395
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	34,761	28,148	30,832	33,444	32,131
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,304	1,207 [680]	1,194 [720]	1,305 [643]	1,206 [693]
(2) 提出会社の 経営指標等					
売上高 (百万円)	17,588	16,895	19,672	43,454	45,103
経常利益 (百万円)	1,216	1,485	1,363	4,302	5,353
中間純利益または 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△13,008	830	627	△13,741	△8,376
資本金 (百万円)	27,581	27,581	27,581	27,581	27,581
発行済株式総数 (千株)	58,435	58,435	58,435	58,435	58,435
純資産額 (百万円)	54,296	50,166	39,909	49,906	40,387
総資産額 (百万円)	109,241	104,832	91,979	105,613	93,687
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	49.7	47.9	43.4	47.3	43.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,161	1,072 [679]	989 [716]	1,162 [643]	1,061 [692]

- (注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 2 第24期中間連結会計期間、第24期および第25期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 3 (2)提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益または中間(当期)純損失(△)」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 なお、第24期より重要性が増したため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。また第24期と同様の基準で算出した場合の平均臨時雇用者数は以下のとおりとなります。

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1)連結経営指標等					
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,304 〔625〕	1,207 〔680〕	1,194 〔720〕	1,305 〔643〕	1,206 〔693〕
(2)提出会社の経営指標等					
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,161 〔624〕	1,072 〔679〕	989 〔716〕	1,162 〔643〕	1,061 〔692〕

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

〔コンシューマ用機器販売事業〕

当社のゲームソフト開発部門の一部を分割し、新設のクローバースタジオ株式会社へ承継し、同社を新たに連結子会社としております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) クローバースタジオ 株式会社	大阪市中央区	90	ゲームソフトの 企画・開発	100	当社ゲームソフトの開発 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任5名 従業員の兼任1名

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

また、当中間連結会計期間より、次の関連会社に持分法を適用しております。

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) KOKO CAPCOM CO., LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	ゲームソフトの 開発および販売	49	当社ゲームソフトの販売 役員の兼任1名 従業員の兼任2名

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用機器販売事業	875 (320)
アミューズメント施設運営事業	100 (330)
業務用機器販売事業	45 (42)
その他事業	91 (15)
全社(共通)	83 (13)
合計	1,194 (720)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	989 (716)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高による減速懸念はありましたものの、堅調な設備投資、輸出や個人消費に加え、アテネ五輪や猛暑効果などもあって、景気は回復基調を持続いたしました。

当業界におきましては、国内の家庭用ゲーム市場はハードの普及が一巡したことにより、一服感がありましたものの、次世代機の登場を見据えた需要創出の動きや国内最大級の「東京ゲームショウ2004」の入場者数が昨年を上回るなど、新たな成長ステージに向けたうねりが出てまいりました。

一方、海外はハードの値下げ効果や映画、スポーツを題材にしたゲームが健闘したこともあって、欧米市場がおおむね堅調に展開いたしました。

また、業務用市場は、趣向を凝らしたゲーム機の設置など家庭用ゲームとの差別化戦略やネットワークゲームの導入に加え、アミューズメント施設の大型出店展開が奏効したこともあって、女性、ファミリー層が定着するなど、順調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループはユーザー志向に立った商品の投入や各種イベントの開催に加え、多様な顧客ニーズに対応するため他社との提携戦略や携帯電話向けのゲーム配信事業を国内外で活発化させるとともに、構造改革の推進により経営体質の改善、業績の向上に取り組んでまいりました。

なお、当社グループの看板ソフトである「バイオハザード」を題材にしたハリウッド映画「バイオハザードII アポカリプス」が今秋日米で上映され、大ヒットしたことにより、知名度の向上やブランド価値の増大など副次的効果をもたらしました。

さらに、社団法人コンピュータエンターテインメント協会主催の「第8回CESA GAME AWARDS (セサ ゲーム アワーズ)」において「モンスターハンター」(プレイステーション2用)が最優秀賞を受賞するとともに、著名な業界誌であるファミ通が選ぶ「ファミ通AWARDS 2004 上半期」でも、同ソフトがグランプリに輝いたほか、数多くの部門で上位に入りました。

また、今年9月開催の当社取締役会におきましてユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は285億37百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

しかしながら、利益面につきましては、売上原価率の上昇などにより経常利益は14億86百万円(前年同期比5.4%減)となり、中間純利益は5億43百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンシューマ用機器販売事業

「グランド・セフト・オート・バイシティ」(プレイステーション2用)が輸入タイトルとしては、前期の「グランド・セフト・オートIII」(プレイステーション2用)に続いてヒットを放ちましたが、「バイオハザード アウトブレイク FILE 2」(プレイステーション2用)は伸び悩みました。

一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン ゼロ3」や「ロックマン エグゼ4.5」などのロックマンシリーズが安定した人気に支えられ、順調な売行きを示しました。

海外につきましては、堅調な米国市場に支えられ「メガマン アニバーサリーコレクション」(プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用)や「ロックマン エグゼ4」(ゲームボーイアドバンス用)が好調に販売を伸ばしました。また、「鬼武者3」(プレイステーション2用)は弱含みに展開しましたものの、「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用)が底堅い売行きを示すとともに、廉価版ソフトも健闘いたしました。

この結果、売上高は173億87百万円(前年同期比29.7%増)となり、営業利益につきましては3億21百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

#### ② アミューズメント施設運営事業

「地域一番店」を基本戦略として、清潔で明るく、快適な店舗運営をコンセプトに、多彩なイベント、サービスデーの実施や店舗のリニューアルなど、地域密着型の集客展開により顧客の囲い込みや需要の掘り起こしに努めてまいりました。

新規出店といたしましては、静岡県下最大級の商業複合施設に「プラサカパソコン志都呂店」をオープンするとともに、不採算店1店舗を閉鎖するなど、戦略的な施設展開により収益の向上に努めてまいりました。これにより、当施設は32店舗となっております。

この結果、売上高は55億82百万円(前年同期比19.3%増)となり、営業利益につきましては12億72百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

③ 業務用機器販売事業

市場環境が回復基調の中、ビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ V.S. ティターンズDX」が安定した人気に支えられ好調に販売を伸ばし、売上拡大のリード役を果たすとともに、メダルゲームの「スーパーマリオ 不思議のジャンジャンランド」や「ちびまる子ちゃん みんなですごろく遊びの巻」も健闘いたしました。

この結果、売上高は29億90百万円(前年同期比8.7%増)となり、営業利益につきましては8億43百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入等で、売上高は25億94百万円(前年同期比56.7%増)となり、営業利益につきましては4億95百万円(前年同期比33.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

「グランド・セフト・オート・バイシティ」(プレイステーション2用)が輸入タイトルとしては、前期の「グランド・セフト・オートⅢ」(プレイステーション2用)に続いてヒットを放ちましたが、「バイオハザード アウトブレイク F I L E 2」(プレイステーション2用)は伸び悩みました。

一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン ゼロ3」や「ロックマン エグゼ4.5」のロックマンシリーズが安定した人気に支えられ、堅調な売行きを示しました。

この結果、売上高は200億95百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は23億22百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

② 北米

北米市場は成熟段階に入りつつありますが、ソフト販売が堅調な伸びを示すとともに、携帯型ゲーム機も気を吐きました。

このような環境下、期待ソフトの「鬼武者3」(プレイステーション2用)は軟調に推移しましたものの、「メガマン アニバーサリーコレクション」(プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用)や「ロックマン エグゼ4」(ゲームボーイアドバンス用)が好調に販売を伸ばしました。また、「ストリートファイター アニバーサリーコレクション」(プレイステーション2用)が根強いブランド力もあって健闘するとともに、廉価版ソフトも底固い売行きを示しました。

この結果、売上高は76億9百万円(前年同期比63.4%増)、営業利益は6億54百万円となり、前年同期に比べ9億62百万円の増加となりました。

③ 欧州

欧州はハードの値下げなど需要喚起策により、ゲーム市場は順調に成長軌道に乗ってまいりました。

こうした状況のもと、プレイステーション2向けの「鬼武者3」や「バイオハザード アウトブレイク」が堅調な売行きを示しました。その他のソフトにつきましては、小粒なタイトルが大半を占めました。

この結果、売上高は33億86百万円(前年同期比39.6%増)、利益面では前年同期は営業利益1億42百万円であったのに対し、68百万円の営業損失となりました。

④ その他の地域

アジアは、違法コピー問題などもあって、家庭用ゲーム機市場は緒に就いた段階であり、パソコン向けのオンラインゲームが中心となっております。

このため、家庭用ゲーム機向けのパッケージ販売は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1億28百万円(前年同期比17.1%減)、営業損失は前年同期に比べ2百万円減少し5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より12億98百万円減少し、308億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ17億59百万円多い11億94百万円の資金増加となりました。これは主に、売上債権の増加額22億24百万円による資金減少があったものの、税金等調整前中間純利益14億76百万円、キャッシュの減少を伴わない減価償却費10億48百万円、貸倒引当金の増加額6億53百万円などもあり、営業活動による資金の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ39億74百万円少ない9億72百万円を使用いたしました。これは主に、アミューズメント施設機器などの有形固定資産の取得による支出10億53百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ34億14百万円多い21億55百万円を使用いたしました。これは主に、短期借入金および長期借入金の返済による支出10億51百万円、自己株式の取得による支出5億36百万円および配当金の支払額5億68百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	5,376	146.3
業務用機器販売事業	2,160	169.3
合計	7,536	152.3

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。  
2 上記金額は、消費税等抜きの価格により算出しております。  
3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

### (2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	17,387	129.7
アミューズメント施設運営事業	5,582	119.3
業務用機器販売事業	2,973	109.8
その他事業	2,594	156.7
合計	28,537	127.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、主な相手先の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、コンピュータを介した「遊びの文化」を創造することにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

### (1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社3社の合計4社で行っております。

当社は、コンシューマ用および業務用ゲームソフト、携帯電話向けコンテンツ等を開発する「開発統括部門」と、業務用機器を開発する「AM開発部門」があり、連結子会社として、主として欧米市場向けのコンシューマ用ゲームソフトを開発するCAPCOM STUDIO 8, INC. と、「バイオハザード」「鬼武者」シリーズのシナリオ制作で高い評価を受けている株式会社フラグシップがあります。また当中間連結会計期間におきまして、新たな連結子会社としてゲームソフト開発を目的としたクローバースタジオ株式会社を設立いたしました。当中間連結会計期間末現在の研究開発要員は673名で、従業員数の約6割になっております。

当中間連結会計期間においては、徹底した開発プロセスの管理のもと、効率性を重視した開発体制を構築し、さらなる成長への基盤を整備しております。

また、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発投資額は、54億57百万円(消費税等抜き)で、対連結売上高比率19.1%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は7億16百万円で、対連結売上高比率2.5%であります。

### (2) 研究開発の成果

#### ① コンシューマ用機器販売事業

当中間連結会計期間の、当社グループのコンシューマ用機器開発・販売実績は以下の通りです。

プレイステーション2用タイトルにつきましては、アクションゲームで名高いロックマンをRPGに初めて展開した「ロックマンXコマンドミッション」、美しい3Dアニメーションムービーによる「クリムゾンティアーズ」、宇宙人を操作してイタズラを仕掛ける変身イタズラアクション「めいわく星人パニックメーカー」、女性ユーザーの積極的開拓を企図した恋愛アドベンチャーゲーム「フルハウスキス」を開発いたしました。また、増加するネットワークゲームユーザーを視野に入れ、人気シリーズであるバイオハザードの新機軸タイトル「バイオハザード アウトブレイク」の新作「バイオハザード アウトブレイク F I L E 2」を開発し、さらなるユーザーの獲得に成功いたしました。さらにゲームキューブ版において緻密な操作性と革新的なグラフィックで世界的に高い評価を受けた「ビューティフルジョー」に新たな趣向を加えた「ビューティフルジョー 新たなる希望」を開発いたしました。

ゲームボーイアドバンスにつきましては、低年齢層に向け「ロックマンゼロ3」「ロックマンエグゼ4.5リアルオペレーション」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は46億82百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は4億43百万円であります。

#### ② 業務用機器販売事業

業務用のタイトルにつきましては、新システムを導入した人気シリーズの「機動戦士Zガンダム エウゴ V S. ティターンズDX」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は4億79百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は2億73百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,435,819	58,435,819	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	58,435,819	58,435,819	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(平成16年9月21日取締役会決議 平成16年10月8日(ロンドン時間)発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	—	11,500,000
新株予約権の数(個)	—	2,300
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	9,449,465
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	5,000,000
新株予約権の行使期間	—	平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	—	発行価格 1株につき1,217 資本組入額 1株につき 609
新株予約権の行使の条件	—	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	該当事項なし。

② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成6年6月17日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	12,262	12,262
転換価格(円)	3,321.30	3,321.30
資本組入額(円)	1,661	1,661

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	10,000	10,000
転換価格(円)	3,230	3,230
資本組入額(円)	1,615	1,615

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	15,000	15,000
転換価格(円)	3,020	3,020
資本組入額(円)	1,510	1,510

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	—	58,435,819	—	27,581	—	7,465

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,772	11.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,317	7.39
辻本憲三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	4,070	6.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,012	5.15
辻本美之	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,669	2.86
辻本良三	大阪市天王寺区清水谷町18-2	1,545	2.65
辻本春弘	東京都渋谷区広尾1-1-7	1,545	2.64
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー505041 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	918	1.57
辻本美佐子	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	895	1.53
バンクオブニューヨーク フォーゴールドマンサックス インターナショナルエクイティ 常任代理人 株式会社東京三菱 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	833	1.43
計	—	25,581	43.78

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は4,146千株および2,994千株であります。
- 2 当社は、自己株式1,964,217株(発行済株式総数の3.36%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,964,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,074,300	560,743	同上
単元未満株式	普通株式 397,319	—	同上
発行済株式総数	58,435,819	—	—
総株主の議決権	—	560,743	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,700株(議決権107個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪府中央区平野 町三丁目1番3号	1,964,200	—	1,964,200	3.4
計	—	1,964,200	—	1,964,200	3.4

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,165	1,167	1,246	1,223	1,137	1,148
最低(円)	1,010	1,013	1,110	1,048	1,015	981

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		27,590		29,832		29,809		
2		10,476		11,243		8,922		
3		557		999		2,321		
4		7,008		3,792		4,338		
5		13,288		10,047		9,640		
6		3,553		4,298		4,989		
7		4,324		1,567		1,555		
8		4,403		1,929		2,544		
9		△504		△1,769		△1,164		
		70,699	66.8	61,943	67.3	62,957	67.6	
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	7,277		6,941		6,959		
(2)		132		68		112		
(3)		715		587		642		
(4)		158		121		135		
(5)		2,234		2,430		2,245		
(6)	※2	4,475		4,475		4,471		
(7)		5	14,999	4	14,628	11	14,577	15.7
2								
(1)	※3	1,052	1,052	770	770	934	934	1.0
3								
(1)		2,409		1,918		2,195		
(2)		928		3,603		3,638		
(3)		10,613		7,909		7,960		
(4)		116		114		108		
(5)		5,532		4,911		4,821		
(6)		△470	19,131	△3,726	14,729	△4,097	14,627	15.7
			35,183		30,128		30,138	32.4
			105,882		92,071		93,096	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形および 買掛金		5,525		5,038		4,497		
2 短期借入金	※2	7,024		5,594		6,295		
3 1年以内償還 予定の転換社債		—		12,262		—		
4 未払法人税等		203		117		152		
5 賞与引当金		339		442		1,114		
6 返品調整引当金		375		274		699		
7 その他		5,426		5,319		4,369		
流動負債合計		18,895	17.9	29,048	31.6	17,129	18.4	
II 固定負債								
1 転換社債		37,262		25,000		37,262		
2 長期借入金	※2	5,880		5,180		5,530		
3 繰延税金負債		89		—		—		
4 退職給付引当金		822		692		847		
5 その他		532		466		472		
固定負債合計		44,585	42.1	31,339	34.0	44,111	47.4	
負債合計		63,481	60.0	60,387	65.6	61,241	65.8	
(資本の部)								
I 資本金		27,581	26.0	27,581	30.0	27,581	29.6	
II 資本剰余金		24,852	23.4	15,337	16.7	24,852	26.7	
III 利益剰余金		△6,080	△5.7	△7,196	△7.8	△16,727	△18.0	
IV その他有価証券 評価差額金		130	0.1	389	0.4	589	0.6	
V 為替換算調整 勘定		△985	△0.9	△791	△0.9	△1,340	△1.4	
VI 自己株式		△3,097	△2.9	△3,635	△4.0	△3,099	△3.3	
資本合計		42,401	40.0	31,684	34.4	31,854	34.2	
負債、少数株主 持分および 資本合計		105,882	100.0	92,071	100.0	93,096	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,452	100.0		28,537	100.0		52,668	100.0
II 売上原価			14,522	64.7		19,758	69.2		37,276	70.8
売上総利益			7,929	35.3		8,779	30.8		15,392	29.2
返品調整引当金 繰入額			—	—		—	—		86	0.1
返品調整引当金 戻入額			237	1.1		425	1.5		—	—
差引売上総利益			8,167	36.4		9,204	32.3		15,305	29.1
III 販売費および 一般管理費	※1		6,323	28.2		7,426	26.0		13,902	26.4
営業利益			1,844	8.2		1,778	6.3		1,402	2.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		105			95			207		
2 受取配当金		2			13			2		
3 為替差益		—			366			—		
4 その他		40	148	0.7	86	561	1.9	120	330	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		131			138			276		
2 為替差損		240			—			381		
3 貸倒引当金繰入額		—			615			97		
4 その他		49	422	1.9	100	853	3.0	187	942	1.8
経常利益			1,570	7.0		1,486	5.2		791	1.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	13			—			38		
2 投資有価証券売却益		—			67			—		
3 事業譲渡益		—			66			—		
4 貸倒引当金戻入益		10	24	0.1	—	134	0.5	—	38	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	45			80			177		
2 投資有価証券評価損		—			62			192		
3 投資有価証券売却損		—			—			158		
4 棚卸資産処分損		—			—			3,057		
5 貸倒引当金 繰入額		—	45	0.2	—	143	0.5	4,144	7,730	14.7
税金等調整前 中間純利益または 税金等調整前当期 純損失(△)			1,548	6.9		1,476	5.2		△6,900	△13.1
法人税、住民税 および事業税	※4	26			193			601		
過年度法人税等 還付額等		—			△49			△71		
法人税等調整額		617	644	2.9	788	933	3.3	1,742	2,273	4.3
少数株主損失			15	0.1		—			15	0.0
中間純利益または 当期純損失(△)			919	4.1		543	1.9		△9,158	△17.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		30,471		24,852		30,471
II	資本剰余金減少高						
1	配当金	569		569		569	
2	自己株式処分差損	0		0		0	
3	資本金および資本準備 金減少差益取崩額	5,049	5,619	8,945	9,515	5,049	5,619
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		24,852		15,337		24,852
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△12,049		△16,727		△12,049
II	利益剰余金増加高						
1	中間純利益	919		543		—	
2	資本金および資本準備 金減少差益取崩額	5,049		8,945		5,049	
3	持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高	—	5,968	42	9,531	—	5,049
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	—		—		569	
2	当期純損失	—	—	—	—	9,158	9,728
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		△6,080		△7,196		△16,727

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 または税金等調整前 当期純損失(△)		1,548	1,476	△6,900
2 減価償却費		908	1,048	2,081
3 連結調整勘定償却額		—	1	1
4 貸倒引当金の増減額 (△減少)		△9	653	4,375
5 賞与引当金および 未払賞与の増減額(△減少)		△200	△231	40
6 返品調整引当金の増減額 (△減少)		△237	△425	86
7 受取利息および受取配当金		△107	△108	△209
8 支払利息		131	138	276
9 固定資産売却益		△13	—	△38
10 固定資産除売却損		45	80	177
11 投資有価証券売却益		—	△67	—
12 投資有価証券売却損		—	—	158
13 投資有価証券評価損		—	62	192
14 その他金融商品評価損		1	2	1
15 事業譲渡益		—	△66	—
16 売上債権の増減額(△増加)		2,867	△2,224	4,300
17 たな卸資産の 増減額(△増加)		△758	366	1,892
18 ゲームソフト仕掛品の 増減額(△増加)		△2,957	△174	693
19 仕入債務の増減額(△減少)		397	484	△567
20 その他流動資産の 増減額(△増加)		△1,643	103	49
21 その他流動負債の 増減額(△減少)		△294	293	△228
22 その他		212	77	316
小計		△110	1,491	6,696
23 利息および配当金の受取額		109	109	139
24 利息の支払額		△132	△139	△275
25 法人税等の支払額		△432	△267	△983
営業活動による キャッシュ・フロー		△565	1,194	5,577

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△3,733	△1,053	△4,558
2 有形固定資産の 売却による収入		286	—	331
3 無形固定資産の 取得による支出		△48	△3	△97
4 投資有価証券の 取得による支出		—	—	△30
5 投資有価証券の 売却による収入		—	106	232
6 貸付金の回収による収入		32	23	199
7 長期預り金の 減少による支出		△1,200	—	△1,200
8 事業譲渡による収入		—	66	—
9 その他投資活動による支出		△349	△250	△322
10 その他投資活動による収入		65	138	431
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,947	△972	△5,011
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 返済による支出		△911	△701	△1,822
2 長期借入れによる収入		2,800	—	2,800
3 長期借入金の 返済による支出		△60	△350	△227
4 自己株式の売却による収入		—	0	0
5 自己株式の購入による支出		△1	△536	△4
6 親会社による 配当金の支払額		△569	△568	△1,141
財務活動による キャッシュ・フロー		1,258	△2,155	△395
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		△1,042	636	△1,484
V 現金および現金同等物 の減少額		△5,296	△1,298	△1,313
VI 現金および現金同等物 の期首残高		33,444	32,131	33,444
VII 現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	28,148	30,832	32,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 12社 CAPCOM U. S. A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM STUDIO 8, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM STUDIO 8, INC. は、 CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. が平成15年 5月 5日に社 名変更したものであります。</p> <p>(ロ)非連結子会社 CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM EUROPE GmbHは、現在 清算中であり、総資産、売上 高、中間純損益および利益剰 余金等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため連結の範囲よ り除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび関連会社の KOKO CAPCOM CO., LTD. ならびにテレ ネット・ジェイアール株式会社 は、中間連結純損益および連結 利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であるため、持分法は適用し ておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日はすべ て中間連結決算日と同一であり ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しておりま す。 連結子会社の数 12社 CAPCOM U. S. A., INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM STUDIO 8, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH クローバースタジオ株式会社  クローバースタジオ株式会社 は、当中間連結会計期間にお いて新たに設立したことによ り連結子会社に含めておりま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD. 関連会社 2社のうち、KOKO CAPCOM CO., LTD. は重要性が増 したため、当中間連結会計期間 より持分法を適用しておりま す。また、テレネット・ジェイ アール株式会社は、中間純損益 および利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であるため、持分法は 適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 11社 CAPCOM U. S. A., INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM STUDIO 8, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM COIN-OP, INC. は当連 結会計年度において解散しま したので、連結の範囲より除 外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 清算中でありましたCAPCOM EUROPE GmbHは、当連結会計 年度において清算が終了いた しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社の KOKO CAPCOM CO., LTDおよびテレネット・ジ ェイアール株式会社は、連結純 損益および連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であるため、 持分法は適用しておりません。 なお、清算中でありました非連 結子会社のCAPCOM EUROPE GmbH は、当連結会計年度において清 算が終了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日はすべて連 結決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …総平均法に基づく原価法</p> <p>b たな卸資産 …主として移動平均法による低価法 ただし、映画製作品については、個別法による原価法</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 …ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 …建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 レンタル機器 3～5年 アミューズメント施設機器 3～20年</p> <p>b 無形固定資産 …定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c 長期前払費用 …定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 …主として移動平均法による低価法</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 …主として移動平均法による低価法</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…… デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…… 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当中間連結会計期間の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が82百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、82百万円減少しております。</p>	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月 30日)	前連結会計年度末 (平成16年 3月 31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,885百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">8,228百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,945百万円</p>
※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 3,902百万円 建物 6,124百万円 計 10,026百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年以内返済 予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」) 700百万円 長期借入金 5,880百万円 計 6,580百万円	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 3,902百万円 建物 5,733百万円 計 9,636百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年以内返済 予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」) 700百万円 長期借入金 5,180百万円 計 5,880百万円	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 3,902百万円 建物 5,915百万円 計 9,817百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年以内返済 予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」) 700百万円 長期借入金 5,530百万円 計 6,230百万円
※3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 <p style="text-align: right;">13百万円</p>	※3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 <p style="text-align: right;">11百万円</p>	※3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 <p style="text-align: right;">12百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)																																																		
<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,395百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>742百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,556百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>464百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,395百万円	販売促進費	742百万円	給料・賞与等	1,556百万円	減価償却費	356百万円	賞与引当金繰入額	224百万円	退職給付引当金繰入額	30百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	研究開発費	464百万円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,025百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,095百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,584百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>446百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>716百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,025百万円	販売促進費	1,095百万円	給料・賞与等	1,584百万円	減価償却費	446百万円	賞与引当金繰入額	221百万円	退職給付引当金繰入額	30百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	研究開発費	716百万円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,637百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,827百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>2,905百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>805百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>786百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>364百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,124百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,637百万円	販売促進費	1,827百万円	給料・賞与等	2,905百万円	減価償却費	805百万円	支払手数料	786百万円	賞与引当金繰入額	364百万円	退職給付引当金繰入額	44百万円	貸倒引当金繰入額	133百万円	研究開発費	1,124百万円
広告宣伝費	1,395百万円																																																			
販売促進費	742百万円																																																			
給料・賞与等	1,556百万円																																																			
減価償却費	356百万円																																																			
賞与引当金繰入額	224百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	30百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	7百万円																																																			
研究開発費	464百万円																																																			
広告宣伝費	2,025百万円																																																			
販売促進費	1,095百万円																																																			
給料・賞与等	1,584百万円																																																			
減価償却費	446百万円																																																			
賞与引当金繰入額	221百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	30百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	31百万円																																																			
研究開発費	716百万円																																																			
広告宣伝費	3,637百万円																																																			
販売促進費	1,827百万円																																																			
給料・賞与等	2,905百万円																																																			
減価償却費	805百万円																																																			
支払手数料	786百万円																																																			
賞与引当金繰入額	364百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	44百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	133百万円																																																			
研究開発費	1,124百万円																																																			
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	1百万円	アミューズメント施設機器	12百万円	計	13百万円	<p>※2 ———</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	0百万円	機械装置および運搬具	3百万円	工具器具備品	1百万円	アミューズメント施設機器	33百万円	計	38百万円																																		
機械装置および運搬具	1百万円																																																			
アミューズメント施設機器	12百万円																																																			
計	13百万円																																																			
建物および構築物	0百万円																																																			
機械装置および運搬具	3百万円																																																			
工具器具備品	1百万円																																																			
アミューズメント施設機器	33百万円																																																			
計	38百万円																																																			
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	11百万円	工具器具備品	27百万円	アミューズメント施設機器	7百万円	計	45百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>80百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	18百万円	工具器具備品	10百万円	アミューズメント施設機器	50百万円	計	80百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>177百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	59百万円	機械装置および運搬具	13百万円	工具器具備品	42百万円	アミューズメント施設機器	60百万円	ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	0百万円	計	177百万円																						
機械装置および運搬具	11百万円																																																			
工具器具備品	27百万円																																																			
アミューズメント施設機器	7百万円																																																			
計	45百万円																																																			
機械装置および運搬具	18百万円																																																			
工具器具備品	10百万円																																																			
アミューズメント施設機器	50百万円																																																			
計	80百万円																																																			
建物および構築物	59百万円																																																			
機械装置および運搬具	13百万円																																																			
工具器具備品	42百万円																																																			
アミューズメント施設機器	60百万円																																																			
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	0百万円																																																			
計	177百万円																																																			
<p>※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用について、連結子会社では簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社では簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 ———</p>																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>※1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,590百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,148百万円</td> </tr> </table>	現金および 預金勘定	27,590百万円	取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	557百万円	現金および 現金同等物	28,148百万円	<p>※1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,832百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,832百万円</td> </tr> </table>	現金および 預金勘定	29,832百万円	取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	999百万円	現金および 現金同等物	30,832百万円	<p>※1 現金および現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,809百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から 3か月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,131百万円</td> </tr> </table>	現金および 預金勘定	29,809百万円	取得日から 3か月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	2,321百万円	現金および 現金同等物	32,131百万円
現金および 預金勘定	27,590百万円																			
取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	557百万円																			
現金および 現金同等物	28,148百万円																			
現金および 預金勘定	29,832百万円																			
取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	999百万円																			
現金および 現金同等物	30,832百万円																			
現金および 預金勘定	29,809百万円																			
取得日から 3か月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	2,321百万円																			
現金および 現金同等物	32,131百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>24</td> <td>16</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,393</td> <td>854</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,297</td> <td>1,005</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,714</td> <td>1,876</td> <td>1,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>959百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,861百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	24	16	7	工具器具備品	1,393	854	538	アミューズメント施設機器	2,297	1,005	1,291	合計	3,714	1,876	1,838	1年以内	901百万円	1年超	959百万円	合計	1,861百万円	支払リース料	550百万円	減価償却費相当額	512百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>665</td> <td>405</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3,246</td> <td>1,427</td> <td>1,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,926</td> <td>1,840</td> <td>2,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,077百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	14	8	5	工具器具備品	665	405	260	アミューズメント施設機器	3,246	1,427	1,819	合計	3,926	1,840	2,085	1年以内	1,025百万円	1年超	1,052百万円	合計	2,077百万円	支払リース料	596百万円	減価償却費相当額	567百万円	支払利息相当額	20百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,083</td> <td>783</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,896</td> <td>1,163</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,993</td> <td>1,954</td> <td>2,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>987百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,035百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	14	7	6	工具器具備品	1,083	783	299	アミューズメント施設機器	2,896	1,163	1,733	合計	3,993	1,954	2,039	1年以内	987百万円	1年超	1,047百万円	合計	2,035百万円	支払リース料	1,130百万円	減価償却費相当額	1,067百万円	支払利息相当額	38百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置および運搬具	24	16	7																																																																																															
工具器具備品	1,393	854	538																																																																																															
アミューズメント施設機器	2,297	1,005	1,291																																																																																															
合計	3,714	1,876	1,838																																																																																															
1年以内	901百万円																																																																																																	
1年超	959百万円																																																																																																	
合計	1,861百万円																																																																																																	
支払リース料	550百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	512百万円																																																																																																	
支払利息相当額	18百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置および運搬具	14	8	5																																																																																															
工具器具備品	665	405	260																																																																																															
アミューズメント施設機器	3,246	1,427	1,819																																																																																															
合計	3,926	1,840	2,085																																																																																															
1年以内	1,025百万円																																																																																																	
1年超	1,052百万円																																																																																																	
合計	2,077百万円																																																																																																	
支払リース料	596百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	567百万円																																																																																																	
支払利息相当額	20百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置および運搬具	14	7	6																																																																																															
工具器具備品	1,083	783	299																																																																																															
アミューズメント施設機器	2,896	1,163	1,733																																																																																															
合計	3,993	1,954	2,039																																																																																															
1年以内	987百万円																																																																																																	
1年超	1,047百万円																																																																																																	
合計	2,035百万円																																																																																																	
支払リース料	1,130百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,067百万円																																																																																																	
支払利息相当額	38百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	0百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
1年以内	1百万円																			
1年超	0百万円																			
合計	2百万円																			
1年以内	0百万円																			
1年超	1百万円																			
合計	0百万円																			
1年以内	1百万円																			
1年超	0百万円																			
合計	1百万円																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	631	851	220
合計	631	851	220

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,265百万円

転換社債 45百万円

コマーシャルペーパー 557百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式 247百万円

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	340	729	389
合計	340	729	389

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 875百万円

転換社債 45百万円

コマーシャルペーパー 999百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式 267百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について267百万円の減損処理を行っております。

株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	401	990	589
合計	401	990	589

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	912百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	2,321百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	247百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	コンシューマ用機器 販売事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,409	4,679	2,706	1,656	22,452	(—)	22,452
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	44	—	44	(44)	—
計	13,409	4,679	2,751	1,656	22,497	(44)	22,452
営業費用	12,928	3,563	1,691	1,285	19,468	1,138	20,607
営業利益	481	1,115	1,060	370	3,028	(1,183)	1,844

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業……家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……………業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
- (4) その他事業……………映像事業、ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,196百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 当中間連結会計期間より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	コンシューマ用機器 販売事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,387	5,582	2,973	2,594	28,537	(—)	28,537
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	17	—	17	(17)	—
計	17,387	5,582	2,990	2,594	28,555	(17)	28,537
営業費用	17,065	4,309	2,147	2,099	25,622	1,137	26,759
営業利益	321	1,272	843	495	2,932	(1,154)	1,778

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業……家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……………業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造、販売事業
- (4) その他事業……………ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,156百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	コンシューマ用機器 販売事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,949	9,830	4,440	4,447	52,668	(—)	52,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	70	—	70	(70)	—
計	33,949	9,830	4,511	4,447	52,739	(70)	52,668
営業費用	34,921	7,503	3,086	3,507	49,019	2,245	51,265
営業利益または 営業損失(△)	△971	2,326	1,424	939	3,719	(2,316)	1,402

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業……家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……………業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
- (4) その他事業……………映像事業、ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,215	4,655	2,425	155	22,452	(—)	22,452
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,004	—	—	—	2,004	(2,004)	—
計	17,219	4,655	2,425	155	24,456	(2,004)	22,452
営業費用	13,986	4,963	2,283	163	21,397	(790)	20,607
営業利益または損失(△)	3,232	△308	142	△8	3,058	(1,213)	1,844

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,196百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,500	7,522	3,386	128	28,537	(—)	28,537
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,594	87	—	—	2,681	(2,681)	—
計	20,095	7,609	3,386	128	31,219	(2,681)	28,537
営業費用	17,772	6,955	3,454	134	28,317	(1,557)	26,759
営業利益または 営業損失(△)	2,322	654	△68	△5	2,902	(1,123)	1,778

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,156百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,150	7,861	5,098	558	52,668	(—)	52,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,366	6	—	—	6,372	(6,372)	—
計	45,516	7,867	5,098	558	59,041	(6,372)	52,668
営業費用	37,503	12,495	4,768	544	55,310	(4,045)	51,265
営業利益または 営業損失(△)	8,013	△4,627	330	14	3,730	(2,327)	1,402

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,933	2,505	175	7,614
II 連結売上高(百万円)				22,452
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	11.2	0.8	33.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………ヨーロッパ諸国

その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,630	3,380	146	11,157
II 連結売上高(百万円)				28,537
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	11.9	0.5	39.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,470	5,172	680	14,322
II 連結売上高(百万円)				52,668
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	9.8	1.3	27.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………ヨーロッパ諸国

その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 744.93円	1株当たり純資産額 561.06円	1株当たり純資産額 559.66円
1株当たり中間純利益金額 16.14円	1株当たり中間純利益金額 9.60円	1株当たり当期純損失金額 160.91円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14.30円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純利益金額 または当期純損失金額			
中間純利益または 当期純損失(△)(百万円)	919	543	△9,158
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 または当期純損失 (△)(百万円)	919	543	△9,158
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,920	56,651	56,919
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額			
中間純利益調整額(百万円)	40	41	—
(うち支払利息(税額相当額 控除後)(百万円))	35	36	—
(うち社債管理手数料(税額 相当額控除後)(百万円))	4	5	—
普通株式増加数(千株)	10,143	11,754	—
(うち転換社債(千株))	10,143	11,754	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	—	第3回無担保転換社 債、130%コールオブ ション条項付第4回無 担保転換社債および 130%コールオブショ ン条項付第5回無担保 転換社債。 第3回無担保転換社 債、130%コールオブ ション条項付第4回無 担保転換社債および 130%コールオブショ ン条項付第5回無担保 転換社債の概要は、 「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社グループが株式を所有している株式会社デジキューブは、平成15年11月26日付で東京地方裁判所に対し破産申立を行いました。</p> <p>なお、当社グループの所有する同社株式は1,200株、連結貸借対照表計上額は123百万円であります。</p>	<p>平成16年9月21日開催の当社取締役会において、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、以下のとおり発行いたしました。</p> <p>2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>① 発行総額 11,500百万円</p> <p>② 発行価額 社債の額面金額の100%(各社債額面金額500万円)</p> <p>③ 発行日 平成16年10月8日(ロンドン時間)</p> <p>④ 償還期限 平成21年10月8日(ロンドン時間)</p> <p>⑤ 募集の方法 BNP Paribas, London Branchを主幹事引受会社とし、Mizuho International plcを幹事引受会社とする幹事引受会社の総額買取引受けによる欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における募集</p> <p>⑥ 利率 利息は付さない</p> <p>⑦ 新株予約権の数 2,300個</p> <p>⑧ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>⑨ 新株予約権の目的となる株式の数 9,449,465株</p> <p>⑩ 新株予約権の行使時の払込金額 5,000,000円</p> <p>⑪ 新株予約権の行使期間 平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>⑫ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額</p> <p>発行価格 1株につき1,217円</p> <p>資本組入額 1株につき 609円</p> <p>⑬ 新株予約権の行使の条件 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>⑭ 手取金の使途 家庭用ゲームソフトの開発、アミューズメント施設への設備投資および海外展開等に充当</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		15,822		17,842		20,340	
2 受取手形		429		735		916	
3 売掛金		9,302		9,206		8,833	
4 有価証券		557		999		1,532	
5 たな卸資産		4,539		2,756		2,357	
6 ゲームソフト 仕掛品		13,141		10,048		9,883	
7 繰延税金資産		2,453		2,114		2,594	
8 短期貸付金		8,827		9,462		7,827	
9 その他		2,838		1,565		2,329	
10 貸倒引当金		△32		△5,558		△5,451	
流動資産合計			57,881 55.2		49,172 53.5		51,162 54.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		177		207		191	
(2) 構築物		1		1		1	
(3) 機械装置		0		0		0	
(4) 車両運搬具		16		7		8	
(5) 工具器具備品		660		524		599	
(6) アミューズ メント 施設機器		2,236		2,431		2,245	
(7) 土地		0		0		0	
(8) 建設仮勘定		5		—		—	
有形固定 資産合計		3,097		3,171		3,047	
2 無形固定資産		1,034		751		918	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		24,454		24,670		24,454	
(2) 長期貸付金		8,153		8,700		8,900	
(3) 破産債権 更生債権等		116		114		108	
(4) 繰延税金資産		9,930		7,909		7,960	
(5) 差入保証金		5,408		5,455		5,291	
(6) その他		1,577		922		947	
(7) 貸倒引当金		△5,450		△7,514		△7,729	
(8) 投資等評価 引当金		△1,373		△1,373		△1,373	
投資その他の 資産合計		42,818		38,884		38,559	
固定資産合計			46,951 44.8		42,807 46.5		42,524 45.4
資産合計			104,832 100.0		91,979 100.0		93,687 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	1,300		1,027		1,008	
2	買掛金	3,092		2,752		2,511	
3	短期借入金	6,324		4,894		5,595	
4	1年以内償還 予定の転換社債	—		12,262		—	
5	未払法人税等	17		96		38	
6	賞与引当金	225		230		940	
7	返品調整引当金	375		274		699	
8	その他	4,781		4,381		3,955	
	流動負債合計	16,117	15.4	25,919	28.2	14,748	15.7
II 固定負債							
1	転換社債	37,262		25,000		37,262	
2	退職給付引当金	821		692		847	
3	その他	465		458		441	
	固定負債合計	38,548	36.7	26,150	28.4	38,550	41.2
	負債合計	54,666	52.1	52,070	56.6	53,299	56.9
(資本の部)							
I 資本金		27,581	26.3	27,581	30.0	27,581	29.4
II 資本剰余金							
1	資本準備金	7,465		7,465		7,465	
2	その他 資本剰余金	17,386		7,871		17,386	
	資本剰余金合計	24,852	23.7	15,337	16.7	24,852	26.5
III 利益剰余金							
1	中間未処分利益 または当期 未処理損失(△)	830		627		△8,945	
	利益剰余金合計	830	0.8	627	0.7	△8,945	△9.5
IV 自己株式		△3,097	△2.9	△3,635	△4.0	△3,099	△3.3
	資本合計	50,166	47.9	39,909	43.4	40,387	43.1
	負債および 資本合計	104,832	100.0	91,979	100.0	93,687	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		16,895	100.0	19,672	100.0	45,103	100.0
II 売上原価		11,447	67.8	14,802	75.2	30,604	67.9
売上総利益		5,447	32.2	4,869	24.8	14,498	32.1
返品調整引当金 繰入額		—	—	—	—	86	0.2
返品調整引当金 戻入額		237	1.4	425	2.1	—	—
差引売上総利益		5,685	33.6	5,294	26.9	14,412	31.9
III 販売費および 一般管理費		3,993	23.6	4,051	20.6	8,763	19.4
営業利益		1,691	10.0	1,243	6.3	5,649	12.5
IV 営業外収益	※1	183	1.1	583	3.0	376	0.8
V 営業外費用	※2	388	2.3	464	2.4	672	1.4
経常利益		1,485	8.8	1,363	6.9	5,353	11.9
VI 特別利益	※3	1	0.0	—	—	4	0.0
VII 特別損失	※4	44	0.3	80	0.4	10,888	24.1
税引前中間純利益 または税引前当期 純損失(△)		1,442	8.5	1,282	6.5	△5,531	△12.2
法人税、住民税 および事業税		17		174		554	
過年度法人税等 還付額等		—		△49		△71	
法人税等調整額		594	3.6	530	3.3	2,362	6.3
中間純利益または 当期純損失(△)		830	4.9	627	3.2	△8,376	△18.5
中間配当額		—		—		569	
中間未処分利益 または当期 未処理損失(△)		830		627		△8,945	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 …移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 …ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 …最終仕入原価法による低価法</p> <p>(4) 映画製作品 …個別法による原価法 なお、原価は予想総収益に対する各中間会計期間の収益割合に応じて償却しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 アミューズメント 3～20年 施設機器</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>—————</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>—————</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 返品調整引当金 中間決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 収益の認識基準 映像事業のうち、映画事業の収益は当中間会計期間の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 ———</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 収益の認識基準 映像事業のうち、映画事業の収益は当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額149百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が77百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、77百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,488百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,356百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,441百万円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※2 —————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          138百万円 受取配当金          0百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          45百万円 受取配当金          10百万円 為替差益          430百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          256百万円 受取配当金          0百万円 受取賃貸料          25百万円 業務受託収入        14百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          34百万円 社債利息          61百万円 為替差損          179百万円 貸倒引当金繰入額  97百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          27百万円 社債利息          61百万円 貸倒引当金繰入額  307百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          64百万円 社債利息          122百万円 為替差損          343百万円 貸倒引当金繰入額  97百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益    1百万円 内訳 車両運搬具        1百万円	※3 ———	※3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益    4百万円 内訳 (1) 車両運搬具      2百万円 (2) 工具器具備品    1百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損    11百万円 内訳 (1) 機械装置        9百万円 (2) 車両運搬具      1百万円 (3) 工具器具備品      0百万円 固定資産除却損    33百万円 内訳 (1) 工具器具備品      25百万円 (2) アミューズメント施設 機器          7百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損    80百万円 内訳 (1) 建物          18百万円 (2) 工具器具備品    10百万円 (3) アミューズメント施設 機器          50百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損    12百万円 内訳 (1) 車両運搬具      1百万円 (2) 機械装置        9百万円 (3) 工具器具備品      0百万円 固定資産除却損    104百万円 内訳 (1) 車両運搬具      2百万円 (2) 工具器具備品      41百万円 (3) アミューズメント施設 機器          60百万円 (4) ソフトウェア      0百万円 棚卸資産処分損    3,057百万円 貸倒引当金繰入額  7,714百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産    490百万円 無形固定資産    161百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産    538百万円 無形固定資産    165百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産    1,109百万円 無形固定資産    325百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,389</td> <td>852</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,297</td> <td>1,005</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,705</td> <td>1,873</td> <td>1,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>899百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,856百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	9	9	0	工具器具備品	1,389	852	536	アミューズメント施設機器	2,297	1,005	1,291	車両運搬具他	9	5	3	合計	3,705	1,873	1,832	1年以内	899百万円	1年超	956百万円	合計	1,856百万円	支払リース料	549百万円	減価償却費相当額	511百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>663</td> <td>404</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3,246</td> <td>1,427</td> <td>1,819</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,920</td> <td>1,837</td> <td>2,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,075百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	663	404	259	アミューズメント施設機器	3,246	1,427	1,819	車両運搬具他	10	5	4	合計	3,920	1,837	2,083	1年以内	1,023百万円	1年超	1,051百万円	合計	2,075百万円	支払リース料	595百万円	減価償却費相当額	566百万円	支払利息相当額	20百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,079</td> <td>781</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,896</td> <td>1,163</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,985</td> <td>1,950</td> <td>2,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>985百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,031百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,079	781	297	アミューズメント施設機器	2,896	1,163	1,733	車両運搬具他	10	5	4	合計	3,985	1,950	2,035	1年以内	985百万円	1年超	1,045百万円	合計	2,031百万円	支払リース料	1,127百万円	減価償却費相当額	1,065百万円	支払利息相当額	38百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置	9	9	0																																																																																																			
工具器具備品	1,389	852	536																																																																																																			
アミューズメント施設機器	2,297	1,005	1,291																																																																																																			
車両運搬具他	9	5	3																																																																																																			
合計	3,705	1,873	1,832																																																																																																			
1年以内	899百万円																																																																																																					
1年超	956百万円																																																																																																					
合計	1,856百万円																																																																																																					
支払リース料	549百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	511百万円																																																																																																					
支払利息相当額	18百万円																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
工具器具備品	663	404	259																																																																																																			
アミューズメント施設機器	3,246	1,427	1,819																																																																																																			
車両運搬具他	10	5	4																																																																																																			
合計	3,920	1,837	2,083																																																																																																			
1年以内	1,023百万円																																																																																																					
1年超	1,051百万円																																																																																																					
合計	2,075百万円																																																																																																					
支払リース料	595百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	566百万円																																																																																																					
支払利息相当額	20百万円																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
工具器具備品	1,079	781	297																																																																																																			
アミューズメント施設機器	2,896	1,163	1,733																																																																																																			
車両運搬具他	10	5	4																																																																																																			
合計	3,985	1,950	2,035																																																																																																			
1年以内	985百万円																																																																																																					
1年超	1,045百万円																																																																																																					
合計	2,031百万円																																																																																																					
支払リース料	1,127百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,065百万円																																																																																																					
支払利息相当額	38百万円																																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
④ 減価償却費相当額および支払 利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を 支払利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。	④ 減価償却費相当額および支払 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額および支払 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 1百万円	1年以内 0百万円	1年以内 1百万円
1年超 0百万円	1年超 一百万円	1年超 0百万円
合計 2百万円	合計 0百万円	合計 1百万円

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>平成16年9月21日開催の当社取締役会において、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、以下のとおり発行いたしました。</p> <p>2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>① 発行総額 11,500百万円</p> <p>② 発行価額 社債の額面金額の100%(各社債額面金額500万円)</p> <p>③ 発行日 平成16年10月8日(ロンドン時間)</p> <p>④ 償還期限 平成21年10月8日(ロンドン時間)</p> <p>⑤ 募集の方法 BNP Paribas, London Branchを主幹事引受会社とし、Mizuho International plcを幹事引受会社とする幹事引受会社の総額買取引受けによる欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における募集</p> <p>⑥ 利率 利息は付さない</p> <p>⑦ 新株予約権の数 2,300個</p> <p>⑧ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>⑨ 新株予約権の目的となる株式の数 9,449,465株</p> <p>⑩ 新株予約権の行使時の払込金額 5,000,000円</p> <p>⑪ 新株予約権の行使期間 平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>⑫ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 1株につき1,217円 資本組入額 1株につき 609円</p> <p>⑬ 新株予約権の行使の条件 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>⑭ 手取金の使途 家庭用ゲームソフトの開発、アミューズメント施設への設備投資および海外展開等に充当</p>	

(2) 【その他】

平成16年11月19日開催の取締役会において、第26期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額 564百万円

1株当たりの額 10円

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月8日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月21日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月3日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月7日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行		平成16年9月22日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(転換社債型新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書であります。		
臨時報告書の訂正 報告書	平成16年9月22日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。		平成16年9月22日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月4日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月2日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊  
関与社員

関与社員 公認会計士 美若晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

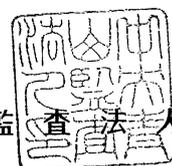
(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士  
関与社員

大津景豊 

関与社員 公認会計士

桑若晃伸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、転換社債型新株予約権付社債の発行に係る記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊  
関与社員

関与社員 公認会計士 美若晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

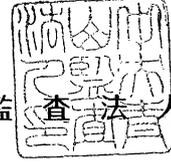
(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士  
関与社員

大津景豊



関与社員 公認会計士

桑若晃伸



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、転換社債型新株予約権付社債の発行に係る記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。